

競合言語としての韓国語
—香港における日本語教育との比較から—
Korean Learning as a Competitor of Japanese Learning in Hong Kong

小玉 博昭
香港大学博士課程

要旨

香港で日本語学習者減少が顕著になり始めた頃、韓国語の人気が目立つようになり、香港の日本語教育関係者の間では学習者の増減に韓国語が関わっているのではないかと囁かれるようになった。そこで、香港における日本語教育と韓国語教育の関係性を明らかにするため、日本語学習者には韓国語の学習経験を、韓国語学習者には日本語の学習経験を問うアンケート調査を行った。また、教える側の意識の違いを比較するため、香港でそれぞれの言語を教える日本語及び韓国語教師へインタビュー調査を実施した。アンケート調査では韓国語プログラムの受講生のうち 30%の受講生に日本語の学習経験があり、彼らが過去に日本語学習者だったことがわかった。同じように、韓国語プログラムの受講生の 10%が日本語の学習経験者であった。教師を対象にしたインタビュー調査では韓国語話者と非韓国語話者との間で回答が異なり、韓国語話者が日本語と韓国語は競合関係にはないと答えたのに対し、非韓国語話者は競合関係にあるとの回答だった。この二つの調査から、香港全体の日本語学習者減少のインパクトは、韓国語からの影響だけでは説明できないこと、非韓国語話者で日本語教育に長く従事してきた教師は、二言語が競合関係にあると感じざるを得ない環境に置かれていたことが浮き彫りになった。また、日本語学習者減少の要因を韓国語の台頭に置くことは、香港の日本語教育の発展に有益でないことを示唆した。

キーワード：

生涯学習、成人学習者、日本語教育、韓国語教育、香港

競合言語としての韓国語 —香港における日本語教育との比較から—

小玉 博昭
香港大学博士課程

1. はじめに

生涯学習が盛んな香港で日本語は人気の言語の一つであるが、近年の韓国語人気には目を見張るものがある。香港の多くの民間の語学学校や高等教育機関では日本語と韓国語が併設されており、韓国語に特化したコースや教育施設の広告を地下鉄やバスの中で目にすることも多い。そのような環境にある昨今、香港の日本語教育関係者の間でも韓国語について話されることが少なくない。中でも特によく耳にするのが、「日本語学習者の増減に韓国語が関わっているのではないか」という推測で、日本語と韓国語が学習者をめぐって競合関係にあるというものであり、筆者自身もそういった会話に参加したことがある。しかしながら、実際に香港における日本語と韓国語学習の関係性を二言語、双方向から捉え、対比した研究は皆無であろう。香港で日本語教育に従事する者にとって、韓国語が本当に日本語学習者の増減に関係しているのかを明らかにすることは、香港における今後の日本語教育の発展にも少なからず寄与することと考えられる。また、日本語と韓国語は文法面で類似性が高いため、学習環境や教授法、そのほかの分野でも相互に切磋琢磨することが期待できる。本研究では、香港の大規模生涯学習機関（機関A）で開講されている日本語及び韓国語プログラムを受講する学習者を対象にしたアンケート調査、そして、香港で各言語を教えている日本語教師及び韓国語教師にインタビュー調査を実施し、それらの結果から、香港における日本語と韓国語が競合関係にあるのか否かについて検証していく。本研究における調査協力者は全て生涯学習としての日本語及び韓国語学習に従事している者で、初等・中等教育や年少者を対象とした教育機関で二言語を教授及び学習している者は含まない。

2. 先行研究

2.1 香港における生涯学習と成人学習者の動機づけ

国際交流基金(2014)によれば、香港の日本語教育学習者の七割以上が学位取得を目的とした教育課程ではなく、生涯学習の一環として日本語を学んでいると報告している。一部の年少者向けのコースを除き、香港の民間語学学校が提供する語学コースや大学附属機関の生涯学習プログラムは基本的には中等教育を修了している者を対象に開講されており、成人がそのほとんどを占める。香港では18歳以上の香港市民を対象にした Continuing Education Fund (CEF) という日本国内の教育訓練給付制度と類似の制度があり、CEF 対象のコースやプログラムであれば一定の教育に関連する費用の支給が得られるというものである。Ng et al. (2013) は公開されている CEF の申請状況を分析し、どの分野でこの制度が多く利用されているのかを調査している。

表 1 : CEF 申請状況と割合 (Ng et al., 2013) を和訳

分野・領域	申請数	割合
言語	226,280	35.78%
金融サービス	140,956	22.29%
ビジネスサービス	123,020	19.45%
デザイン	60,288	9.53%
流通	33,765	5.34%
旅行・観光	26,735	4.23%
クリエイティブ産業	9,889	1.56%
仕事のための社交術やマナー	6,854	1.08%
職業訓練	4,712	0.74%
合計	632,499	100.00%

表 1 が示すように、CEF 申請数が最も多いのは言語で、日本語と韓国語もここに含まれている。香港は世界でも有数の金融の重要拠点であるため、英語や標準中国語（普通話）のほかにも欧米諸語や東南アジアや中近東の言語を耳にすることも少なくない。このように、香港の成人学習者を対象にしたコースやプログラムは、多くの外国語、金融や流通、観光関連など多岐にわたって提供されていることがわかる。

多くの成人が仕事や家庭の事情などで多忙な毎日を過ごしている中で、彼らが継続的に学習に取り組むためにはどのようなことが重要なのだろうか。Sogunro (2015) は以下の項目が高等教育機関で学ぶ成人学習者の学習の動機づけに深く関わっているとしている。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1) 専門的知識に基づく助言 | 5) 教室内でのインタラクション |
| 2) 学習環境 | 6) 社会との関連性 |
| 3) 学習の自律性 | 7) カリキュラムの内容 |
| 4) 明確な評価と適時のフィードバック | 8) 教授法 |

また、Sogunro (2015)が実施したインタビュー調査で「高等教育機関で成人を対象としたプログラムで授業を担当する教師は、成人学習者が持つ複雑で多種多様な生活様式とニーズについて十分に理解している必要がある。」と語った学習者がいたことを報告している。Sogunro が挙げた上記の八つの要因は高等教育機関で学ぶ成人学習者の学習の動機づけを大きく左右するものであるため、学習者が学習の中止を検討する場合は、これらの要因に関連があることが疑われる。

2.2 香港における韓国語教育

香港での韓国語教育についての文献は多くなく、欧米(Pyun, 2013)や中国大陸(Gao, 2010)での韓国語教育について述べられているものがほとんどであるため、香港の韓国語教育に焦点を絞っている先行研究を見つけることは容易ではない。そのような状況下で、香港の韓国語教育の実情について言及しているものに Kim (2010)がある。Kim によれば、韓国の大衆・娯楽文化人気を象徴する「韓流」が香港に到来する以前はあまり韓国語が注目されることはなかったが、韓流人気とともに韓国語も重要な言語として理解されるようになったという。また、香港で韓国語を扱っている機関も紹介している。

表2：香港の韓国語及び韓国研究を有する機関 (Kim, 2010) を和訳

機関	科目・専攻	所属	開講年	対象
香港科技大学	言語	言語センター	1998	大学生
香港城市大学 専上学院	言語 (選択科目)	語文及伝意学系	2001	大学生&短大生
	日語副学士		2005	
香港城市大学	韓国研究副専攻	翻訳及言語学系	2003	大学生
	言語学及 応用言語専攻		2007	
嶺南大学	韓国史	歴史系	2004	大学生
香港大学 専業進修学院	言語	専業進修学院	2004	短大生&一般
香港中文大学	言語 (選択科目)	言語学系	2006	大学生
	韓国社会及文化	社会学系	2006	
	言語 (証書課程)	専業進修学院	2002	一般
香港大学	言語 (選択科目)	現代言語及文化学院	2007	大学生
	韓国学副専攻		2008	
香港浸会大学	言語 (選択科目)	言語センター	2007	大学生
	言語	専業進修学院	1993	一般
工聯会 業餘進修中心	言語	業餘進修センター	1994	一般
香港韓人商工会	言語		2003	一般
韓国言語文化中心	言語		2005	一般

2016年現在は韓流の浸透が進み、さらに多くの機関が韓国語のコースやプログラムを設立していると考えられる。表中の「専上学院」や「専業進修学院」はその多くが大学の附属機関で、生涯学習や短大相当の二年制全日課程を軸とする高等教育機関である。「系」は学科、「学院」は学部にあたるが、日本の教育システムと異なる部分もある。

Kim (2010)は香港の韓国語学習者についての調査も行っており、香港における主要な学習者として19歳から40歳(73%)の女性(89%)が挙げられ、学習形態としては余暇に気軽に学習する(69%)というものが大部分であり、動機づけとして韓国ドラマ・映画(76%)、K-POP(58%)、言語・文化への関心(45%)と並んでいる。そして、学習者の職業やキャリアプランに関わるものは学習の動機づけとしては少ないと報告している。このようなKimが報告している香港における韓国語学習者の学習形態、動機づけ、そして仕事への結びつきの弱さは、国際交流基金(2014)の香港における日本語学習者のそれとあてはまる。従って、Kimの調査を鑑みると、香港の日本語と韓国語の学習者には共通項があることがうかがえる。また、韓国の大衆文化が学習目的と関わっているという点は、崔(2016; 2017)の日本の大学で韓国語を学ぶ学習者を対象に行った調査からも報告されている。

2.3 日本語から韓国語へ移行した学習者の事例

瀬尾(2016)では韓国の大衆・娯楽文化についての人気の高まりが、韓国語学習者の増加につながり、その結果日本語学習者の減少につながるという懸念が香港の日本語教育関係者の間に広まっているようだと言及している。また、インタビュー調査により日本語から韓国語へ学習の焦点が変容していった学習者の背景や要因を探っている。瀬尾によれば、インタビュー調査を実施した元日本語学習者で韓国語学習者となった五名は日本語の学習をやめた原因が韓国語の学習を始めたことではなく、複数の要因によるものであるとしている。さらに韓流に代表される韓国の大衆・娯楽文化が韓国語の学習を促進させたり、契機となっはいるが、韓国語の学習そのものが日本語の学習を中止したことへ直結はしていないと分析している。瀬尾(2016)で報告されている学習者の日本語から韓国語へ学習がシフトしていく様子と、二言語が競合関係にあり、日本語から韓国語へ学習者が流れていく様子をモデル化するとそれぞれ以下の図のようになる。

図1：非競合モデル

日本語の学習再考・中止 → 韓国語の学習開始

競合言語としての韓国語
—香港における日本語教育との比較から—

図1は瀬尾(2016)の分析をもとにして構築されたモデルである。瀬尾の分析では、最初に学習者自身の中で様々な理由や事情により日本語の学習継続に陰りが見え始めたものの、語学学習そのものへの関心が高い学習者は日本語以外の外国語学習を検討し、その結果、韓流ブームの後押しもあり、韓国語が選択されたというものである。つまり、日本語以外の言語であればどの言語でも新たな学習言語として選ばれていた可能性があるということである。そのため、韓流による影響がなければ、タイ語やベトナム語もしくは欧米諸語が選択されたとしても何ら不思議なことではないという見方ができる。この考え方では、日本語と韓国語という直接的な関係ではなく、日本語とその他の言語という枠組みで韓国語を捉えていることになる。また、日本語以外の学習言語を選択する前段階で既に日本語学習継続に困難が生じているため、韓国語の学習開始が日本語の学習の中止と直結しておらず、ひいては香港全体の日本語学習者減少の要因として韓国語は考えにくいとするものである。非競合モデル(図1)では韓国語を競合言語として警戒することよりも、学習者を取り巻く日本語の学習環境を整える等などをして、より良い学習支援を提供することが日本語の学習継続を促すことに繋がるという考え方である。そのため、日本語と韓国語は互いを競合言語として捉えていないと考えるのがこのモデルの特徴である。

図2：競合モデル

日本語の学習再考・中止 ← 韓国語の学習開始

一方、非競合モデル(図1)と反対の立場にあるのが図2の競合モデルで、韓国語の学習開始が直接日本語の学習中止に影響しているというものである。そのため、このモデルを参考に香港全体の日本語学習者の減少を捉えようと、韓国語の学習の拡大がその要因となっていると考えることになる。また、競合モデルを逆説的に捉えようと、韓国語の学習を始めていなければ日本語の学習再考・中止は発生せず、日本語の学習継続が期待できたということになる。宇田川他(2014)は2005年から2013年までの香港における日本語能力試験の受験者数の推移から学習者の増減を伝えており、2009年をピークにそれ以降は右肩下がり減少傾向にあると報告している。日本語学習者の減少傾向とは対照的に、Kim(2010)に2000年以前はあまり韓流人気の兆候は見られず、韓国語が特に注目されることはなかったとあること、2000年以降から香港の教育機関でも韓国や韓国文化についての専攻やコースが急激に設置され始めたことから、韓国語の扱われ方に急激な変化が短期間で見られたことがこのモデル構築の材料となっている。競合モデルが真実であるなら、韓国語と日本語は競合関係にあると言えることになる。しかし、香港における日本語と韓国語の関係性を客観的に見るためには、日本語から捉えた韓国語だけでなく、韓国語から捉えた日本語についても言及する必要があるだろう。

3. 調査

3.1 調査の概要

香港における日本語及び韓国語の学習の関係性を明らかにするため、以下の調査を実施した。

1. 日本語学習者と韓国語学習者を対象にしたアンケート調査
2. 日本語教師と韓国語教師を対象にしたインタビュー調査

アンケート調査は香港の大規模生涯学習機関（機関A）で日本語及び韓国語を生涯学習の一環として学ぶ学習者を対象に行った。主に日本語プログラム受講生の中の韓国語学習経験者、韓国語プログラム受講生の中の日本語学習経験者の割合を明らかにし、日本語から韓国語、韓国語から日本語へ学習者が移行する流れを可視化することが目的である。二言語それぞれの教師にはインタビュー調査を実施し、教える立場にある者たちがどのように二言語の関係を理解しているかについてを中心にインタビューを行った。

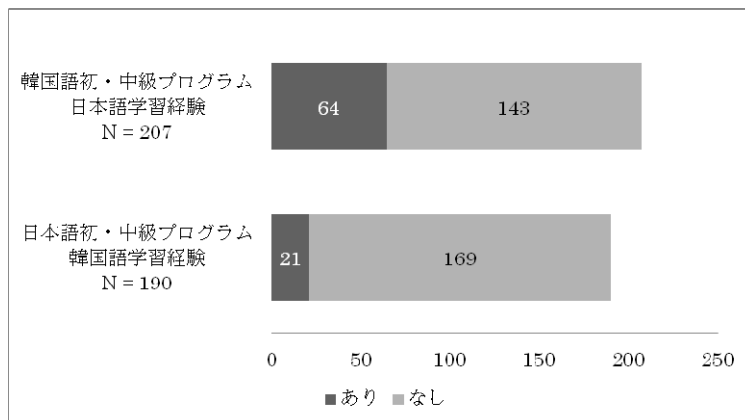
3.2 アンケート調査と結果

アンケート協力者は機関Aで二言語のプログラムを受講している広東語母語話者の学習者であるため、質問用紙は繁体字の中文で作成した。また、このアンケート調査における「初・中級」とは、日本語・韓国語ともに学習時間 500 時間以下の学習者を指す。アンケート調査の詳細と結果は以下のとおりである。

表3：アンケート調査の詳細

対象	韓国語初・中級プログラム受講生 207 名	日本語初・中級プログラム受講生 190 名
実施機関	機関A	
質問	日本語学習経験の有無	韓国語学習経験の有無

図3：アンケート調査結果

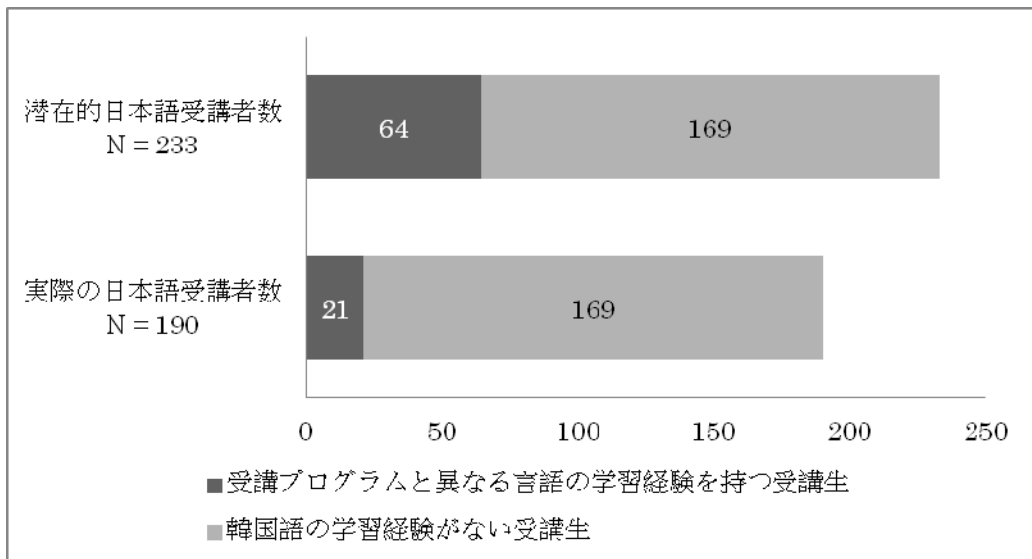


競合言語としての韓国語
—香港における日本語教育との比較から—

日本語の初・中級プログラム受講生の中の約一割が韓国語の学習経験を持つことから、日本語・韓国語の二言語を並行して学んでいるか、韓国語の学習を中止して日本語の学習に従事していることが考えられる。同じように韓国語プログラムの受講生の三割が日本語の学習経験があると回答していることから、この三割の受講生は二言語を同時に学んでいる、もしくは日本語の学習をやめて韓国語の学習を進めていると思われる。機関Aは成人を主に対象とした生涯学習機関であるため、学習者のほとんどが日中仕事や家庭に関わる様々な要因により、多忙な時間を過ごしている。そのため、二言語のプログラムを同時に受講することは可能であるが、社会人が大部分を占める成人学習者の生活を考えると大変困難であると言わざるを得ない。並行して二つの言語を学習するためには、どちらかの言語を独学やオンラインのコースを活用するなど、限られた時間で学べるよう工夫が必要であろう。

アンケート調査の結果を競合モデル（図 2）に照らし合わせて考えると、日本語学習経験を持ちながら、現在韓国語の学習に取り組んでいる 64 名の学習者が重要となってくる。この 64 名の学習者たちを日本語初・中級プログラムで韓国語の学習に従事したことのない人数（169 名）に加えた数（233 名）が韓国語の影響を受けなかった場合に想定される、初・中級日本語プログラム受講者数である。実際の日本語プログラムの受講者数は 190 名であるから、約二割増となることが見込まれる。以上のことをまとめると以下の図のようになる。

図 4：競合モデルに基づく機関Aの潜在的日本語受講者数



換言すると、日本語プログラムにとってこの増加分の二割が、韓国語からの影響が解消された際に考えられる潜在的な日本語学習者数の回復幅と推測できる。

宇田川他(2014)の報告によると、2009年の日本語能力試験受験者数は20,637人で、宇田川らの報告の中では最新の2013年では12,546人と大幅に減少している。2009年から2013年の受験者数の推移が四割減という香港全体の大きな変化は即ち、2009年と同程度の学習者数を回復するには、失った四割の学習者を再び日本語の学習に戻す必要があるということである。この四割という割合と、機関Aで見られた潜在的な日本語学習者数の回復幅二割という割合を比較してみると、両者の整合性が高くないことは明らかだ。このことから、日本語学習者減少の主要な要因を韓国語だけに求めるのはいささか性急ではないだろうか。

3.3 インタビュー調査

3.3.1 調査の詳細と方法

日本語・韓国語の学習者だけでなく、教える側の意識や捉え方の違いを浮き彫りにするため、香港で日本語及び韓国語を教えている教師にインタビュー調査を実施した。「日本語と韓国語は競合関係にあると思うか」そして「なぜ競合関係にある/ないと思うのか」の二点について明確な立場とその理由を知るため、構造化インタビューの形式を採用した。

表4：調査協力者の詳細

教師	担当プログラム	母語	日本語・韓国語学習経験	形式
JJ1	日本語	日本語	韓国語学習経験なし	O
JJ2	日本語	日本語	韓国語学習経験なし	F
JC1	日本語	広東語	韓国語学習経験あり	F
KK1	韓国語	韓国語	日本語学習経験あり	F
KK2	韓国語	韓国語	日本語学習経験なし	O
KC1	韓国語	広東語	日本語学習経験あり	O

調査協力者はすべて香港の教育機関で日本語及び韓国語を教える専任講師で、一人あたり10分から15分程度のインタビューを行った。実際に協力者と対面して調査を実施したものは「F」(Face to face interview)、インターネット上で実施したインタビューには「O」(Online interview)がそれぞれ表中の「形式」に記入されている。JJ及びKKは担当プログラムの言語が教師の母語と一致し、JC及びKCは広東語母語話者の教師がそれぞれ日本語及び韓国語を教えていることを表す。インタビューは日本語教師には日本語で、KK1を除いた韓国語教師二名には英語で実施した。KK1は日本語が堪能であるため、日本語でインタビューに協力してもらった。

3.3.2 調査結果

表5は日本語及び韓国語教師へのインタビュー調査の回答をまとめたものである。

表5：インタビュー調査の回答

教師	質問1	質問2
JJ1	Yes	そういう話（日本語学習者の減少は韓国語の人気によるためだという話）をよく聞き、実際に自分が担当した学生の中にも韓国語を始めたという学生がいたから。
JJ2	Yes	韓国語のコースが賑わっているときには、日本語のコースに学生が少なかったし、その逆が今起きているように思うから。それに、イタリア語やフランス語を勉強した人が、韓国語を選ぶとは思えない。やはり、日本語を勉強した学生が韓国語を選ぶ方が多いと思う。
JC1	No	日本語を勉強した後に韓国語を勉強するのは珍しいことではないが、ほかの外国語を勉強することも十分に考えられるから。特に日本語の次に韓国語を勉強するというこだわりは（香港の学習者には）ないと思う。
KK1	No	日本語と韓国語は別の言葉だから、競合関係にはならないと思う。文法が似ているので、どちらか一方を先に勉強すれば、その後勉強する方の文法の勉強が楽になる。でも、それは勉強を始めてみないとわからないことだと思う。
KK2	No	韓国語と日本語は全然違うものだから。
KC1	No	K-POPとか韓国ドラマが好きの人が日本語を勉強するとは思えないし、日本のアニメとかゲームが好きの人が韓国語を選ぶとも思えないから。

質問1は「日本語と韓国語は競合関係にあると思うか」、質問2は「なぜ競合関係にある/ないと思うのか」をそれぞれ示す。表5にあるように、日本語と韓国語が競合関係にあると答えているのはJJ1及びJJ2で、二人は日本語母語話者である。JC1も日本語教師であるが、JJ1とJJ2とは違う見解をしており、二言語が競合関係にはないとしている。JJ1とJJ2の共通点としては、両者共に周囲で日本語学習者と韓国語学習者の双方を目にしていること、韓国語の学習経験がないことである。

他方、韓国語教師は三名全員が質問1に対して日本語と韓国語は競合関係にはないと答えており、その理由に日本語と韓国語には言語学的特徴や学習者の学習目的等で隔たりがあるため、拮抗し得ないと考えているようだ。日本語話者でもあるKK1は

この点について明確に「文法面で日本語と韓国語は類似している」と述べているが、「学習を始めなければわからないこと」と締めくくっている。このインタビュー調査で最も興味深い視座を暗示しているのが KC1 の回答であろう。KC1 は香港における日本語・韓国語の学習動機や学習目的と深くかかわっている大衆・娯楽文化に関連づけて自身の見解を述べている。この KC1 の見解を学習者の学習動機及び目的という部分に注目して考えてみると、以下のように分類することができる。

表 6：日本語・韓国語の学習動機及び学習目的

巨視的に捉えた 日本語・韓国語の学習動機・学習目的	微視的に捉えた 日本語・韓国語の学習動機・学習目的
日韓の大衆・娯楽文化 → 学習開始	日本の大衆・娯楽文化 → 学習開始 韓国の大衆・娯楽文化 → 学習開始
香港の学習者における日本語と韓国語の学習 動機・学習目的は 重複する ↓ 日本語と韓国語は 競合する	香港の学習者における日本語と韓国語の学習 動機・学習目的は 重複しない ↓ 日本語と韓国語は 競合しない

大衆・娯楽文化は日本語（山下, 2016）と韓国語（Kim, 2010; 崔, 2016; 崔, 2017）の学習動機及び目的の上位に報告されていることから、二言語の学習を始めるにあたって重要な役割を果たすと考えられる。日韓双方の大衆・娯楽文化に興味のない者や詳しくない者は表 6 にあるように、日韓の大衆・娯楽文化を巨視的に捉え、類似の文化として判断してしまう恐れがある。仮に二ヶ国の文化が似通っているとすると、学習動機や目的が共有されるため、学習者は日本語と韓国語の間を行き来することが可能になると考えられる。この学習者による二言語間の移動が、日本語及び韓国語を競合関係に導くものと思われる。これに対し KC1 の考える日韓の大衆・娯楽文化は全く違うものであり、「K-POP や韓国ドラマ」と関連付けて韓国語の学習に勤しむ学習者が、韓国の文化とは異なる「日本のアニメやゲーム」を求めて日本語の学習へ時間を割くようになるのは考えにくいとしている。この場合、学習者を日本語と韓国語の学習開始へと促す要因は全く別の物となるので、学習者が二言語間を移動することがなくなり、競合することもないという考え方である。

4. まとめと考察

機関Aの初・中級日本語及び韓国語プログラム受講生を対象にしたアンケート調査により、この機関の日本語学習者の一割に韓国語の学習経験がある者がおり、韓国語学習者の三割に日本語の学習経験者がいることがわかった。この三割の学習者たちが、日本語と韓国語が競合関係にあると思われている要因であると考えられる。しかし、実際には韓国語から日本語へ移動してきた学習者も一割見られたことから、実質的には、二割の学生を巡って競合関係にあるのか否かという議論になっているはずである。香港全体の日本語学習者減少の下がり幅はこの二割という割合では説明できないほどの大きさと衝撃であったことから、韓国語からの影響だけでなく、ほかの要因を疑うほうが妥当ではないだろうか。Ng et al. (2013) にあるように、香港の成人学習者は CEF の利用が可能で、多くの分野や領域を学ぶための支援が用意されているため、韓国語だけでなく、他の言語に学習言語が変化することは十分に考えられる。また、語学以外の分野に興味を持ち、そちらに焦点が移行してしまうこともあるはずである。さらに、生涯学習としての日本語及び韓国語では、ほとんどの学習者が成人であるため、仕事や家庭に関わる多種多様な理由で学習の継続自体が困難になることが少なくないことを理解しておく必要がある。成人学習者の学習に関わる動機づけの要因として、学習環境は Sogunro (2015) でも重要な因子として挙げられている。成人学習者は学習継続が困難になりやすい環境にあり、さらに選択肢が日本語や韓国語以外にも無数にあることを忘れてはならない。

教師を対象にしたインタビュー調査では日本語母語話者の日本語教師 (JJ1 及び JJ2) は日本語と韓国語が競合関係にあると回答したのに対し、広東語母語話者の日本語教師 (JC1)、及び韓国語教師全員が、二言語は競合関係にはないと回答した。この意見の対立は、広東語母語話者の日本語教師は韓国語学習経験もあるため、非韓国語話者と韓国語話者という構図に見える。JJ1 と JJ2 は身近に韓国語学習者がいるが、実際に韓国語の学習経験はないという共通点を持つ。この共通する特徴から考えられることは、周囲から韓国語についての情報 (言語学的な情報だけでなく、学習者やプログラムについての情報も含む) を得やすい環境にあるものの、実際に韓国語の学習に従事したことはないので、伝聞や推量による情報がその多くを占めることになると考えられる。実際に、表 2 に紹介されている多くの機関では日本語と韓国語が併設されており、同じ組織の元で運営・開講されているところも少なくない。開講された年については日本語の方が早く、韓国語プログラムは表 2 にある通り 2000 年代に入ってから短期間に設立されている。

表 7：香港の日本語と韓国語プログラムの対比

機関	言語	組織・所属	開講年
香港大学	日本語	文学院 現代言語文化学院	1985
	韓国語	文学院 現代言語文化学院	2007
香港中文大学	日本語	文学院 日本研究学系	1991 (1967)
	韓国語	文学院 言語学及現代言語系	2006

表 7 は例として香港大学と香港中文大学の日本語と韓国語プログラムを挙げたものである。香港中文大学は 1991 年に日本研究学系が成立する以前の 1967 年に日本語の授業を開講している。香港大学についても同様に、日本語が韓国語に先行して開講されており、組織・所属も同じである。このように、香港では日本語と韓国語プログラムが同じ組織下で運営され、その開講年には大きな開きがあることが多い。この一連の韓国語プログラムの設立と拡大を香港の日本語教師の視座から考えてみると、次のような変化が見られたと推測される。

同じ組織内に 2000 年初頭から次第に韓国語プログラムが開講され始める。その新しいプログラムが学生を集めて、勢いよく成長していく様子に驚いていると、ある日、自分の担当クラスの学生から韓国語の学習を始めたと告げられる。そして、韓国語プログラムが香港の多くの機関で見られるようになる 2009 年ごろから、日本語学習者は減少していく。

短期間に目まぐるしい速さで成長する韓国語プログラムをすぐ隣で感じ、徐々に規模が縮小する日本語の現状を実際に見ていると、韓国語を日本語学習者減少の原因として理解することは、このような状況下ではむしろ自然とさえ言えるかもしれない。しかしながら、競合モデルのように日本語学習者減少の原因を韓国語に見出し、現状の日本語教育の在り方に注目しないのは大変危険なことではないだろうか。学習者にとって魅力ある言語であることや、学習支援が十分に整備されていれば、学習者減少を食い止めるだけでなく、増やすことも可能になるはずである。

韓国語と競合関係にあるか否かよりも重要な視点は、香港の日本語学習者数の減少の原因を明らかにすることとその対処法を構築することであろう。日本語教育関係者の間で韓国語について話されるようになったのは、日本語学習者の減少という現象が顕著になってきてからのはずである。学習者が減った原因を外側ではなく、現行の日本語教育の内側に求める方が建設的で具体的な方策を練ることができると思われる。

5. 今後の課題

本研究の特徴の一つは、日本語教育からの視点だけでなく、韓国語教育関係者からもデータ収集をし、日本語教育のそれと比較したことである。韓国語教育では、日本語教育でいう国際交流基金のような政府系の団体が香港にはまだ設立されておらず、香港全体の韓国語教育に関連する情報を手に入れるのが非常に困難であった。文献についても韓国語で書かれたものを読むことができればさらに詳細な考察が加えられたと思われるが、現状では英語の文献に頼らざるを得なかった。しかしこれは日本語教育にも言えることで、日本語のみで供給されている情報は日本語話者以外には伝わらず、閉鎖的になっていくばかりである。今後は韓国語で書かれた情報にアクセスできるよう、韓国語話者の助けを借りるなどしてさらに多くの情報を収集し、分析や考察の材料としたい。

インタビュー調査の目的が本研究では明確であったため、構造化インタビューを実施したが、半構造化インタビューの形式にし、その他の事象について知ることも有益であったと思われる。また、現在では多くの韓国語教育機関やプログラムが香港にも設立されているため、量的研究手法を用いて日韓の教師の意識調査を試みる余地もあったように思う。韓国語教育に関連する情報収集とその分析方法を主な改善点とし、これらを今後の課題としたい。

参考文献

- 宇田川洋子他(2014)「香港の日本語学習者減少の要因」『日本学刊』17, 106-120
- 国際交流基金(2014)「2012年度日本語教育機関調査結果」
<<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/hongkong.html>> (2016年10月29日)
- 瀬尾悠希子(2016)「日本語から韓国語に移行する学習者たち—香港の成人学習者へのインタビューから—」『日本学刊』19号, 49-63
- 崔文姫(2016)「韓国語学習者の学習ビリーフに関する一考察」『熊本県立大学文学部紀要』22巻, 111-136
- 崔文姫(2017)「韓国語成績上位者の学習ビリーフ」『熊本県立大学文学部紀要』23巻, 23-44
- 山下直子他(2016)「2015年香港の日本語学習者背景調査」『日本学刊』19, 185-197
- Gao, F. (2010). Learning Korean Language in China: Motivations and Strategies of Non-Koreans. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 13(3), 273-284.
- Kim, H. K. (2010). Korean Language and Korean Studies in Hong Kong (1989-2009). *Electronic Journal of Foreign Language Teaching*, 7(Suppl. 1), 141-153.
- Ng, K. K., Lo, T. K. K. & Wang, F.L. (2013). Overview of Continuing Education in Hong Kong. *International Conference on Hybrid Learning and Continuing Education*, 377-389.
- Pyun, O.D. (2013). Attitudes Toward Task-based Language Learning: a Study of College Korean Language Learners. *Foreign Language Annals*, 46(1), 108-121.
- Sogunro, O. A. (2015). Motivation Factors for Adult Learners in Higher Education. *International Journal of Higher Education*, 4 (1), 22-37.
- The Chinese University of Hong Kong (2016). Department of Japanese Studies
<<http://www.jas.cuhk.edu.hk/en-GB/>> (2016年11月24日)
- The University of Hong Kong (2016). Department of Japanese Studies <<http://www.japanese.hku.hk/>> (2016年11月24日)